

平成29年度

第2回定期監査
結果報告書

(平成29年12月執行分)

御殿場市監査委員

29 御 監 第 299 号

平成 30 年 1 月 26 日

御 殿 場 市 長 若 林 洋 平 様

御 殿 場 市 監 査 委 員 鈴 木 健

御 殿 場 市 監 査 委 員 勝 亦 功

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成29年度第2回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

平成29年度第2回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

教育委員会教育部	学校教育課、社会教育課
総務部	総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課

第2 監査の期間

平成29年11月27日から12月26日まで

第3 監査の範囲

平成29年4月1日から10月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。また、指導事項については、該当課に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

教育委員会教育部

1 監査の対象

学校教育課、社会教育課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

学校教育課

当課は、課長以下 9 人で、教育指導スタッフにより組織されている。また、臨時職員として各種相談員、専門別補助者、講師、事務補助等を 66 人配置している。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・健康管理事業（児童、生徒、園児及び教職員の健康診断事業ほか）
- ・学校教育支援事業（教育相談事業、外国人児童生徒適応指導事業、学校教育充実事業、特別支援教育推進事業、発達障害児支援事業、教育指導センター事業ほか）
- ・外国人英語指導者配置事業
- ・多人数学級支援事業
- ・教育指導補助事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	55,000	15,000	15,000	0	27.3	100.0
国庫支出金	3,406,000	0	0	0	0.0	—
繰入金	24,084,000	23,892,000	23,892,000	0	99.2	100.0
諸収入	3,623,000	3,771,460	3,771,920	△ 460	104.1	100.0

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金 5,602 千円(外国人英語指導者配置事業)、玉穂財産区特別会計繰入金 5,127 千円(外国人英語指導者配置事業)、印野財産区特別会計繰入金 5,004 千円(外国人英語指導者配置事業)、高根財産区特別会計繰入金 5,004 千円(外国人英語指導

者配置事業)、日本スポーツ振興センター共済掛金 3,772 千円、原里財産区特別会計繰入金 3,155 千円(外国人英語指導者配置事業)である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
教 育 指 導 費	238,130,000	115,464,671	122,665,329	48.5
教育振興費(小学校費)	19,310,000	6,226,597	13,083,403	32.2
教育振興費(中学校費)	23,544,000	10,723,611	12,820,389	45.5

※人件費を除く

事業別の執行状況は、健康管理事業(予算現額 28,706 千円、支出済額 17,198 千円、支出率 59.9%)、学校教育支援事業(予算現額 149,900 千円、支出済額 70,114 千円、支出率 46.8%)、外国人英語指導者配置事業(予算現額 40,647 千円、支出済額 20,323 千円、支出率 50.0%)、小学校扶助費(予算現額 19,310 千円、支出済額 6,227 千円、支出率 32.2%)、中学校扶助費(予算現額 23,544 千円、支出済額 10,724 千円、支出率 45.5%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、学校教育支援事業の賃金 68,470 千円、外国人英語指導者配置事業の委託料 20,324 千円、小学校扶助費の扶助費 13,083 千円、中学校扶助費の扶助費 12,804 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 教師の多忙化は全国的な課題となっている。教育現場からの要望に応え補助者等の臨時職員を雇用しているが、人的確保と適切な人員配置に努められたい。また、スクールソーシャルワーカー、相談員、各種補助者等と連携し、種々の問題の早期解決に取り組むとともに、健康管理に留意されたい。
- イ 平成 26 年度から学校教育課内に設置された「教育指導センター」の教育指導員による指導、支援により、教職員の授業力や指導力、本市の教育力向上に効果を上げているとのことなので、今後の成果に期待する。

社会教育課

当課は、課長以下 20 人(うち休職者 1 人、社会教育指導員 5 人、臨時職員 3 人)で、社会教育スタッフ、文化スタッフ、図書館により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・生涯学習推進事業 (生涯学習活動事業、家庭教育支援等)
- ・地域づくり活動推進事業 (地域づくり活動等)
- ・青少年活動及び青少年対策事業 (青少年団体育成、青少年健全育成等)
- ・文化財の保護管理、施設管理事業 (文化財保全管理、民俗資料収蔵庫管理等)
- ・図書館管理運営事業 (図書館施設管理、図書整備、子ども読書活動推進事業等)
- ・芸術文化の振興及び文化施設の管理運営事業(市民芸術祭事業、指定管理施設運営事業等)
- ・勝間田清一伝編纂事業 (勝間田清一伝発刊に向けた編纂事業)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	410,000	397,420	397,420	0	96.9	100.0
国 庫 支 出 金	165,825,000	167,103,000	167,103,000	0	100.8	100.0
県 支 出 金	2,360,000	113,815	113,815	0	4.8	100.0
寄 附 金	1,100,000	1,200,000	1,100,000	100,000	100.0	91.7
繰 入 金	89,917,000	85,892,000	85,892,000	0	95.5	100.0
諸 収 入	1,355,000	311,822	383,622	△ 71,800	28.3	123.0
市 債	27,800,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金 167,103 千円(市民会館ホール棟改修事業)、原里財産区特別会計繰入金 26,300 千円(原里地区地域づくり事業ほか)、御殿場財産区特別会計繰入金 26,154 千円(御殿場地区地域づくり事業ほか)、高根財産区特別会計繰入金 20,678 千円(高根地区地域づくり事業ほか)である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
社 会 教 育 総 務 費	99,654,000	92,747,640	6,906,360	93.1
文 化 財 費	8,974,000	3,058,268	5,915,732	34.1
図 書 館 費	88,627,000	41,325,096	47,301,904	46.6
芸 術 文 化 振 興 費	366,889,000	307,108,182	59,780,818	83.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地域づくり活動事業(予算現額 69,783 千円、支出済額 69,640 千円、支出率 99.8%)、図書館運営事業(予算現額 67,154 千円、支出済額 33,171 千円、支出率 49.4%)、指定管理施設運営事業(予算現額 135,751 千円、支出済額 101,813 千円、支出率 75.0%)、市民会館ホール棟改修事業(予算現額 203,086 千円、支出済額 195,590 千円、支出率 96.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、図書館運営事業の委託料 21,488 千円、備品購入費 7,582 千円、指定管理施設運営事業(芸術文化振興費)の委託料 33,938 千円、施設管理費(芸術文化振興費)の使用料及び賃借料 16,533 千円、市民会館ホール棟改修事業の工事請負費 6,713 千円である。

(3) 図書館及び移動図書館車の利用状況

図書館(本館・地区図書館)及び移動図書館車の利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・冊)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入館者数	本館	162,072	262,810	271,666	262,618	265,387
利用者数	本館	59,467	98,695	100,855	100,574	100,770
	地区図書館	1,156	3,411	3,569	3,966	4,252
	移動図書館車	1,613	3,249	3,164	3,767	3,981
	合 計	62,236	105,355	107,588	108,307	109,003
貸出件数	本館	314,963	497,674	510,148	502,619	500,576
	地区図書館	9,101	15,468	16,499	17,743	19,210
	移動図書館車	12,376	23,089	22,965	27,253	28,724
	合 計	336,440	536,231	549,612	547,615	548,510

平成29年度は10月末日までの数値

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、必要な枚数をその都度請求するため残数はなかった。郵便受払簿が整備されていなかったため適正な管理を指導した。

(5) 意見・要望事項

- ア 放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業については、福祉部局と十分に連携を図り、総合的な放課後対策事業の実施に努められたい。
- イ 「青少年のための科学の祭典」事業は、好評と聞いている。法人や関係企業に協力をお願いするなどして、さらに充実した事業となるよう検討されたい。
- ウ 図書館施設等の整備については、図書館整備構想策定を検討しているが、すでに老朽化が進んでいる。高齢者の居場所づくりとしても期待できるので、利用者の利便性及び満足度の向上も考慮し、早期実現を要望する。

総務部

1 監査の対象

総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

総務課

当課は、課長以下 10 人(うち臨時職員 1 人)で、総務・選挙スタッフ及び文書法規スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・情報公開等受付事業
- ・条例、規則等の制定改廃に関する事務
- ・文書管理事業
- ・庁内印刷に関する事務
- ・文書発送事務
- ・公平委員会に関する事務
- ・顧問弁護士、訴訟等に関する事務
- ・選挙管理委員会に関する事務
- ・各種選挙事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	112,000	50,000	50,000	0	44.6	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	90,000	31,350	35,760	△ 4,410	39.7	114.1
国 庫 支 出 金	42,000	45,000	45,000	0	107.1	100.0
県 支 出 金	44,979,000	28,778,000	28,778,000	0	64.0	100.0
繰 入 金	121,804,000	57,274,400	57,274,400	0	47.0	100.0
諸 収 入	5,313,000	1,386,517	2,018,734	△ 632,217	38.0	145.6

収入済額の主なものは、衆議院議員選挙費委託金 14,736 千円、県知事選挙費委託金 14,042 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 13,577 千円(財産区人件費ほか)、印野財産区特別会計繰入金

11,828 千円(財産区人件費ほか)、高根財産区特別会計繰入金 11,391 千円(財産区人件費ほか)、原里財産区特別会計繰入金 10,725 千円(財産区人件費ほか)である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
一 般 管 理 費	238,306,000	81,128,750	157,177,250	34.0
文 書 管 理 費	49,942,000	20,533,620	29,408,380	41.1
公 平 委 員 会 費	163,000	144,890	18,110	88.9
諸 費	950,000	2,000	948,000	0.2
選 挙 管 理 委 員 会 費	1,963,000	1,054,311	908,689	53.7
県 知 事 選 挙 費	11,643,000	11,466,116	176,884	98.5
衆 議 院 議 員 選 挙 費	12,369,000	322,040	12,046,960	2.6
常 備 消 防 費	1,118,647,000	575,754,000	542,893,000	51.5

※人件費を除く

事業別の執行状況は、協議会等負担金(予算現額 199,349 千円、支出済額 60,891 千円、支出率 30.5%)、常備消防費等負担金(予算現額 1,118,647 千円、支出済額 575,754 千円、支出率 51.5%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、協議会等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 138,458 千円、文書発送費の通信運搬費 15,095 千円、常備消防費等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 542,893 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部記入漏れがあったため適正な管理を指導した。

(4) 意見・要望事項

- ア 御殿場市・小山町広域行政組合に係る負担金の負担割合について、今年度見直しをされた。今後も状況に応じて、適正な負担割合となるよう対応をお願いしたい。
- イ 急な国政選挙であったが、滞りなく適正に事務執行されている。投票率が県下でも下位であるとのことなので、啓発等に取り組まれない。
- ウ 広報紙等のポスティング業務委託が始まり、1年経過した。委託先とも連携をとりながら適切に対応されたい。

人事課

当課は、課長以下 14 人(うち休職者 1 人、県派遣職員 2 人、大船渡市派遣職員 1 人)で、人事研修スタッフ、給与厚生スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・人事管理事業（職員採用試験、職員健康診断等の実施）
- ・人材育成事業（職員研修、人事交流（静岡県、後期高齢者医療広域連合）、その他派遣研修）
- ・職員の人事異動に関する事務
- ・職員給与に関する事務
- ・職員互助会に関する事務
- ・行政委員の選任に関する事務
- ・市町村職員共済組合に関する事務
- ・職員団体との交渉事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	10,725,000	1,503,565	1,503,565	0	14.0	100.0
繰入金	5,111,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	18,884,000	5,689,861	5,689,861	0	30.1	100.0

収入済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（派遣職員人件費）3,413 千円、保険事務取扱手数料 1,847 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
人事管理費	25,387,000	18,239,685	7,147,315	71.8
財産管理費	12,608,000	0	12,608,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、人事管理経費(予算現額 10,768 千円、支出済額 9,467 千円、支出率 87.9%)、人材育成事業(予算現額 7,604 千円、支出済額 4,621 千円、支出率 60.8%)、基金積立金(予算現額 12,608 千円、未執行)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金の積立金 12,608 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 人事管理事業について、事務分掌管理を所管する企画課と十分に協議し、適正な職員採用・人員配置に努められたい。
- イ 人事評価制度が本格実施となった。適正な評価を行うための評価者研修を実施するとともに、個々の職員の能力・資質の向上を図り、市民サービスの向上に努められたい。
- ウ 職員の健康管理、メンタルヘルス不全の未然防止に努められたい。

財政課

当課は、課長以下 5 人で、予算スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・予算編成事務（当初予算、補正予算）
- ・交付税算定事務（地方交付税ほか）
- ・起債借入事務（借入・元利償還）
- ・各種財務諸表作成事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
地 方 譲 与 税	255,000,000	78,343,000	78,343,000	0	30.7	100.0
利 子 割 交 付 金	20,000,000	9,589,000	9,589,000	0	47.9	100.0
配 当 割 交 付 金	30,000,000	14,401,000	14,401,000	0	48.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	0	0	0	0.0	—
地方消費税交付金	1,650,000,000	975,806,000	975,806,000	0	59.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	170,000,000	70,628,355	70,628,355	0	41.5	100.0
自動車取得税交付金	45,000,000	31,549,000	31,549,000	0	70.1	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	180,000,000	0	0	0	0.0	—
地方特例交付金	57,000,000	61,502,000	61,502,000	0	107.9	100.0
地 方 交 付 税	80,000,000	33,000	33,000	0	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	16,000,000	9,102,000	9,102,000	0	56.9	100.0
国 庫 支 出 金	275,000,000	0	0	0	0.0	—
財 産 収 入	5,139,000	17,185,014	17,185,014	0	334.4	100.0
繰 入 金	804,318,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	1,889,456,000	1,889,456,638	1,889,456,638	0	100.0	100.0
（うち繰越明許費）	127,347,000	127,347,000	127,347,000	0	100.0	100.0
（うち事故繰越）	3,952,000	3,952,000	3,952,000	0	100.0	100.0
諸 収 入	10,477,000	2,000,000	2,000,000	0	19.1	100.0

収入済額の主なものは、前年度繰越金 1,889,457 千円、地方消費税交付金 975,806 千円、地方譲与税 78,343 千円、ゴルフ場利用税交付金 70,628 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 政 管 理 費	8,762,000	143,681	8,618,319	1.6
財 産 管 理 費	1,408,039,000	130,059	1,407,908,941	0.0
元 金 (公 債 費)	2,667,384,000	1,326,678,007	1,340,705,993	49.7
利 子 (公 債 費)	316,368,000	150,548,626	165,819,374	47.6
予 備 費	81,213,000	0	81,213,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、基金積立金(予算現額 1,407,939 千円、支出済額 125 千円、支出率 0.0%)、長期債元金(予算現額 2,667,384 千円、支出済額 1,326,678 千円、支出率 49.7%)、長期債利子(予算現額 315,598 千円、支出済額 150,549 千円、支出率 47.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金の積立金 1,407,814 千円、長期債元金の償還金利子及び割引料 1,340,706 千円、長期債利子の償還金利子及び割引料 165,049 千円である。

予備費充用額は 13,947 千円で、議決予算額 95,160 千円に対する充用率は 14.7%となっている。

(3)意見・要望事項

ア 財政状況を鑑みながら、企画部門と連携し事業を精査し、職員の意識改革に努め、堅実な財政運営に努められたい。

管財課

当課は、課長以下 11 人(うち臨時職員 2 人)で、管財契約スタッフ、工事検査室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・庁舎維持管理に関する事務
- ・指定管理者選定審査会事務
- ・市有財産の取得、管理及び処分に関する事務
- ・各種契約に関する事務（工事請負契約、土地売買等契約、委託契約ほか）
- ・設計積算システムおよび工事事務管理システムに関する事務
- ・工事の検査及び査察等に関する事務
- ・庁舎東館建設事業に係る本庁舎周辺整備事業
- ・公用車両(集中管理車)の管理に関する事務
- ・御殿場市・小山町土地開発公社に関する事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	3,125,000	1,425,328	1,425,328	0	45.6	100.0
使用料及び手数料	613,000	7,210	7,210	0	1.2	100.0
財産収入	84,828,000	76,810,623	70,395,710	6,414,913	83.0	91.6
寄附金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0	100.0
繰入金	12,152,000	541,741	541,741	0	4.5	100.0
諸収入	3,434,000	2,940,176	2,576,211	363,965	75.0	87.6
市債	316,100,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、演習場土地貸付料 41,899 千円、神山土地貸付料 16,280 千円、廃道敷等土地売却収入 7,075 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	177,110,000	73,791,117	103,318,883	41.7
車 両 管 理 費	15,220,000	7,333,046	7,886,954	48.2
工 事 検 査 費	569,000	112,730	456,270	19.8
庁 舎 東 館 建 設 事 業 費	436,443,000	127,011,490	309,431,510	29.1
普 通 財 産 取 得 費	1,000	0	1,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、庁舎東館建設事業(予算現額 436,443 千円、支出済額 127,011 千円、支出率 29.1%)、庁舎管理費(予算現額 165,055 千円、支出済額 65,131 千円、支出率 39.5%)、車両維持管理費(予算現額 11,818 千円、支出済額 6,191 千円、支出率 52.4%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、庁舎管理費の光熱水費 25,771 千円、委託料 61,451 千円、庁舎東館建設事業の修繕料 10,309 千円、委託料 15,256 千円、工事請負費 281,203 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 工事請負等契約事務において、すべてが電子入札の対象となった。引き続き、事務負担の軽減と透明性の確保に努められたい。
- イ 平成28年度に策定した固定資産台帳については、更新等漏れのないように適切な管理に当たられたい。また、既存の公有財産台帳との整合性も順次対応されたい。
- ウ 私法上の債権(当市では「市営住宅使用料」「幼稚園授業料」「学校給食費」「診療収入」等が該当)については、債務者の時効の援用を受けなければ債権放棄を行うことができないため、過年度の未収金が累積している状況である。そのため、「債権管理条例」について検討を進められたいとの指摘を行ってきた。今回「債権管理条例」を制定することによりかえって事務が煩雑化するとの話であったが、今後も徴収不能な債権についての対応を検討・研究されたい。あわせて、議会の議決を受けての整理についての手順も検討されたい。

税務課

当課は、課長以下 25 人(うち臨時職員 11 人)で、管理・証明スタッフ及び納税推進室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・固定資産評価審査委員会に関する事務
- ・賦課事務（軽自動車税、市たばこ税、入湯税）
- ・市税収納事務
- ・過誤納金還付事務（国民健康保険税を除く）
- ・税証明交付等事務
- ・市税コンビニ収納事業
- ・市税滞納整理、滞納処分事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	1,193,590,000	1,326,676,237	804,124,232	522,552,005	67.4	60.6
使用料及び手数料	8,937,000	5,644,750	6,173,900	△ 529,150	69.1	109.4
県 支 出 金	144,973,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	31,064,000	12,031,223	15,189,748	△ 3,158,525	48.9	126.3

※市税は、現年課税分 … 軽自動車税、市たばこ税、入湯税

滞納繰越分 … 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P19 参照

収入済額の主なものは、市たばこ税(現年課税分) 451,471 千円、軽自動車税(現年課税分) 222,451 千円、固定資産税(滞納繰越分) 66,890 千円、個人市民税(滞納繰越分) 49,068 千円、市税延滞金 15,179 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
税 務 総 務 費	364,000	232,584	131,416	63.9
賦 課 徴 収 費	98,398,000	55,001,396	43,396,604	55.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、管理・証明事務費(予算現額 10,944 千円、支出済額 6,599 千円、支出率 60.3%)、徴収事務費(予算現額 82,596 千円、支出済額 45,510 千円、支出率 55.1%)、市税コンビニ収納事業(予算現額 4,556 千円、支出済額 2,809 千円、支出率 61.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、管理・証明事務費の賃金 2,192 千円、徴収事務費の賃金 8,702 千円、償還金利子及び割引料 24,712 千円、市税コンビニ収納事業の委託料 1,747 千円である。

(3)前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
市 税 過 誤 納 還 付 金	57,000,000	54,128,400	2,871,600

(4)窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(5)郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(6)意見・要望事項

ア 市税徴収事務について、差押等の滞納処分を専任で実施する債権回収特別班を設置する体制から、滞納処分を含めた地区割班体制へと変更した。滞納整理に関する知識・技能等の向上及び継承の面からどちらが最適であるか検証されたい。また、経験ある県職員からノウハウを学ぶなどスキルアップに努められており、評価するところである。引き続き、公平・公正な事務の執行に努められたい。

イ コンビニエンスストアでの税収納など、納税方法が多種多様となっている。納税者の利便性、収納率の向上、システムの維持管理費等、費用対効果を考慮しながら検討していただきたい。

課税課

当課は、課長以下 25 人(臨時職員 4 人)で、市民税スタッフ、土地スタッフ及び家屋スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・賦課事務（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）
- ・所得税の確定申告及び市県民税の申告受付
- ・未申告者の申告受付及び実態調査
- ・年末調整、青色決算説明会の実施
- ・固定資産課税台帳の閲覧、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧
- ・土地及び家屋の異動処理
- ・家屋調査
- ・償却資産の実態調査事務、課税事務
- ・国有資産等所在市町村交付金に係る事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	14,527,800,000	14,016,642,186	8,362,110,971	5,654,531,215	57.6	59.7

※市税は、現年課税分 … 個人市民税(均等割・所得割)、法人市民税(均等割・法人税割)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、国有資産等所在市町村交付金、都市計画税(土地・家屋)

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P19 参照

収入済額の主なものは、固定資産税(現年課税分 土地) 4,699,046 千円、個人市民税(現年課税分 均等割) 2,521,389 千円、法人市民税(現年課税分 均等割) 790,621 千円、都市計画税(現年課税分 土地) 338,224 千円である。

※ただし、年度末に 個人市民税 所得割、法人市民税 法人税割、固定資産税 家屋・償却資産、都市計画税 家屋への振替が行われる。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
賦 課 徴 収 費	71,201,000	21,927,557	49,273,443	30.8

※人件費を除く

事業別の執行状況は、市民税課税事務費(予算現額 22,406 千円、支出済額 7,959 千円、支出率 36.1%)、資産税課税事務費(予算現額 49,155 千円、支出済額 13,969 千円、支出率 28.4%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、資産税課税事務費の賃金 4,308 千円、委託料 23,733 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部記入漏れがあったため適正な管理を指導した。

(4) 意見・要望事項

ア 固定資産評価替えの年を迎える。適正な事務に努められたい。また賦課事務、調査及び評価事務の執行にあっては、可能な限り誤りを減らすよう、職員の資質及び組織力の向上を図るとともに、引き続き重層的な確認の実施に努められたい。

《参考資料 平成29年10月末日現在における市税の収納状況》

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1. 市民税	7,152,445,000	6,491,058,519	3,362,730,727	3,128,327,792	47.0	51.8
(1) 個 人	5,454,820,000	5,713,047,541	2,570,457,036	3,142,590,505	47.1	45.0
(2) 法 人	1,697,625,000	778,010,978	792,273,691	△ 14,262,713	46.7	101.8
2. 固定資産税	7,043,050,000	7,592,759,941	4,778,766,911	2,813,993,030	67.9	62.9
(1) 純固定資産税	7,030,250,000	7,579,929,541	4,765,936,511	2,813,993,030	67.8	62.9
(2) 納付金・交付金	12,800,000	12,830,400	12,830,400	0	100.2	100.0
3. 軽自動車税	218,479,000	238,328,968	224,164,679	14,164,289	102.6	94.1
4. 市たばこ税	790,000,000	458,842,547	451,470,894	7,371,653	57.1	98.4
5. 特別土地保有税	1,056,000	9,057,550	1,589,150	7,468,400	150.5	17.5
6. 都市計画税	507,210,000	547,782,098	342,024,042	205,758,056	67.4	62.4
7. 入湯税	9,150,000	5,488,800	5,488,800	0	60.0	100.0
合 計	15,721,390,000	15,343,318,423	9,166,235,203	6,177,083,220	58.3	59.7